

自治医科大学附属さいたま医療センター
設備保守管理業務委託請負契約

入札説明書

令和 7 年 1 2 月

学校法人自治医科大学

自治医科大学附属さいたま医療センター設備保守管理業務委託請負契約に係る入札公告（令和7年12月17日付）に基づく入札等については、この入札説明書の定めるところにより実施するので、入札に参加する者は内容を熟知の上、入札すること。

1 入札に付する事項

- （1）業務の名称及び数量：設備保守管理業務一式
- （2）業務の内容：別途仕様書のとおり
- （3）履行期間：令和8年4月1日から令和13年3月31日まで
- （4）履行場所：埼玉県さいたま市大宮区天沼町1-8-47

2 入札参加資格

- （1）入札実施年度にいずれかの都道府県において、建築物管理の一般競争入札に参加できる資格を得た者であること
- （2）この公告の日から入札の日までの間のいずれの日においても、入札参加資格決定通知書（写し）に該当する都道府県において、業務委託に係る競争入札等参加停止措置を受けている者ではないこと。
- （3）会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者ではないこと。
- （4）暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者ではないこと。

3 入札参加表明書及び入札参加資格を証する書類の提出締切日時及び提出先

令和7年12月23日（火）12時00分までに下記書類一式を下記17のメールアドレス宛てにPDF形式にて提出（送信）すること。

- （1）記名押印した入札参加表明書
- （2）2（1）の条件を証することができる書類

4 入札参加資格確認審査結果の通知

令和7年12月25日（木）17時00分までに、結果の如何を問わず、入札参加表明書に記載されたメールアドレス宛てに参加資格確認審査結果を通知する。

5 入札参加辞退について

入札参加表明書提出後に入札を辞退する場合は、辞退届を下記17の担当課へ持参、メール送信又は郵送により入札受付開始時刻までに到着するように提出すること。

6 現地確認について

入札参加の決定又は入札額の算定に当たり現地確認を希望する場合は、下記により連絡すること。日時を調整のうえ連絡する。なお、参加者は1名とすること。

- （1）入札参加表明書提出前の現地確認
下記17のメールアドレス又は電話にて希望を受け付ける。
- （2）入札参加表明書提出後の現地確認

入札参加表明書を提出する際に、希望する旨をメール内に記載すること。提出後においては、下記17のメールアドレスにて希望を受け付ける。

7 質疑応答

(1) 入札参加表明書提出前の質疑

下記 17 のメールアドレス又は電話にて質問を受け付ける。

受付期限：令和 7 年 1 2 月 1 9 日（金） 1 2 時 0 0 分まで

回答期限：令和 7 年 1 2 月 2 2 日（月） 1 7 時 0 0 分までに質疑者宛てにメール又は電話にて回答する。

(2) 入札参加表明書提出後の質疑

入札参加表明書提出後の現地確認においては口頭により、その他については下記 17 のメールアドレス宛てに質疑書を添付様式にて提出（送信）すること。なお、書面による質疑の無い場合においてもその旨記載のうえ提出すること。

質疑提出期限：令和 8 年 1 月 9 日（金） 1 2 時 0 0 分まで

回答期限：令和 8 年 1 月 1 5 日（木） 1 7 時 0 0 分までに質疑書を提出したメールアドレス宛てに現地確認時における質疑を含め、全参加者宛てに質問内容及び回答を送信する。

受信した者は確認メールを返信すること。

8 見積項目

見積書は、別添内訳書の項目区分にて作成すること。内訳書と見積数量項目に著しく相違がある場合は、質疑を提出し確認すること。

9 契約条件

契約及び支払い条件は、契約書（案）を参照のこと。

10 入札を執行する日時及び場所

(1) 受付時間：令和 8 年 1 月 2 0 日（火） 9 時 4 0 分から 9 時 5 5 分まで

(2) 入札時間：令和 8 年 1 月 2 0 日（火） 1 0 時 0 0 分開始

(3) 入札場所：自治医科大学附属さいたま医療センター会議室 A

埼玉県さいたま市大宮区天沼町 1－8 4 7

※入札会場内の密集回避のため、入札参加者を参集することが不適當であると判断した場合は、非参集方式入札（郵送）に変更する場合がある。

変更する場合は、令和 8 年 1 月 1 5 日（木） 1 7 時 0 0 分までに入札参加表明書に記載されたメールアドレス宛てに連絡する。

11 入札会場での留意事項

(1) 入札参加者は、受付開始時刻の 1 0 分前までは館外において待機すること。

(2) 入札参加者の館内に入場できる人数は、2 名以内とする。

12 入札保証金

免除する。ただし、落札者が落札後に自己の都合により契約を締結できない場合には、理由の如何を問わず、入札金額の 1 0 0 分の 5 の金額を違約金として発注者に支払うものとする。

13 入札条件

(1) 落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税等に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額か

ら消費税等相当額を差し引いた金額を入札書に記載すること。

なお、税法の改正により消費税等の税率が変動した場合には、当該改正税法施行日以降における上記消費税等相当額は変動後の税率に計算した額とする。

(2) 入札者は、当初の入札書を提出する際に、当該入札書に記載された金額の算出根拠を記載した見積内訳書を提出すること。

なお、契約に要する費用は、本業務の積算に含むものとする。

(3) 入札に関する行為を代理人に行わせようとするときは、その委任状を提出しなければならない。

(4) 提出した入札書は、訂正、差換え又は撤回することはできない。

(5) 入札受付終了時間までに会場に参集しなかったときは、理由の如何を問わず入札に参加できない。

(6) 入札への参加を取り止める場合には、入札受付開始時間までは、いかなる場合でも辞退することができ、以後の取扱いにおいて不利益を与えるものではない。

(7) 入札受付を行った者は、初度の入札において辞退することはできない。

(8) 再度の入札において初度入札の最低価格以上の価格で入札した者は、当該入札に係るその後の入札に参加させない。

(9) 次の入札は無効とする。

①学校法人自治医科大学業務委託等契約規程（別紙抜粋）第6条及び第7条に規定する者の入札。

②入札参加者に必要な資格のない者が入札を行ったとき。

③提出書類に虚偽の内容があったとき。

④記名押印のない入札を行ったとき。

⑤入札書記載の調達件名、価格、氏名、その他の事項を確認できないとき。

⑥調達件名に重大な誤りがあるとき。

⑦入札時に積算内訳書の提出ができないとき。

⑧積算内訳書に示す内容がすべて反映されていないとき。

⑨積算内訳書に示す数量と異なるとき。ただし、質疑回答に基づく数量変更はこのかぎりではない。

⑩入札金額の記載を訂正したもので、その訂正について訂正印が押されていないとき。

⑪代理人が入札する場合、入札参加者本人の氏名、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び印のないとき。

⑫入札者又はその代理人が同一事項について2以上の入札をしたとき。

⑬同一人が2人以上の入札の代理人として入札をしたとき。

⑭談合、その他不正な行為があったと認められるとき。

(10) 参加者が1者の場合でも入札を執行する。

14 落札者の決定方法

(1) 入札執行回数以内に予定価格以下で、且つ最低価格をもって入札を行った者を落札者とする。

(2) 入札執行回数は、3回までとする。ただし、非参集方式入札による場合は、1回とする。

(3) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに、当該入札をした者にくじを引かせて落札者を決定する。ただし、非参集方式入札による入札の場合には、入札執行責任者がくじを引き落札者を決定する。

(4) 落札者がいない場合は、その入札における最低価格を入札した者と、随意契約交渉

に移行する。

- (5) 落札決定後、契約締結日までに2に記載する資格を失った場合は、契約を締結しない。この場合、12に記載する違約金の対象とする。

15 契約保証金

免除する。

ただし、落札者が契約締結後、供給開始前に契約の破棄又は、内容変更を申し出た場合には、契約金額の100分の10の金額を違約金として発注者に支払うものとする。

16

暴力団等（暴力団、暴力団関係企業など、不当介入を行うすべての者をいう。）からの不当要求又は業務妨害（以下「不当介入」という。）の排除について

- (1) 暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、所轄の警察署に届け出ること。
- (2) 暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、被害届を速やかに所轄の警察署に提出すること。
- (3) 発注者及び所轄警察署と協力し不当介入の排除対策を講じること。

17 その他

- (1) 発注者において本件調達に係る当該年度予算が否決された場合又は執行が停止された場合は、この公告並びにこの公告によって生じる一切の決定、権利及び義務は効力を失うものとする。
- (2) 落札者において、令和8年2月13日（金）までに契約を締結しない場合は12の違約金の請求を受けるほか、以後の入札等の実施について参加の制限等の受けることがある。
- (3) 発注者が、落札者決定後から契約締結までの間に、落札者に帰する理由により落札者が業務を遂行できないと判断したときは、決定を取り消すことがある。

この場合、12の違約金請求を受けることがあるほか、以後の入札等の参加の制限等を受けることがある。

- (4) この入札に関する問い合わせ先（契約担当課）

所在地：〒330-8503 埼玉県さいたま市大宮区天沼町1-847

施設名：自治医科大学附属さいたま医療センター

担当者：事務部管理課施設係 鶴見 高伸

メールアドレス：s_shisetsu@jichi.ac.jp

TEL：048-648-5244

学校法人自治医科大学業務委託等契約規程（抜粋）

第 6 条 業務委託等の契約につき一般競争入札に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者を参加させることができない。

第 7 条 次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後、3 年以内の期間、一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行にあたり故意に役務を粗雑にし、不正の行為をした者
- (2) 公正な一般競争入札の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
- (3) 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
- (4) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
- (5) 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者